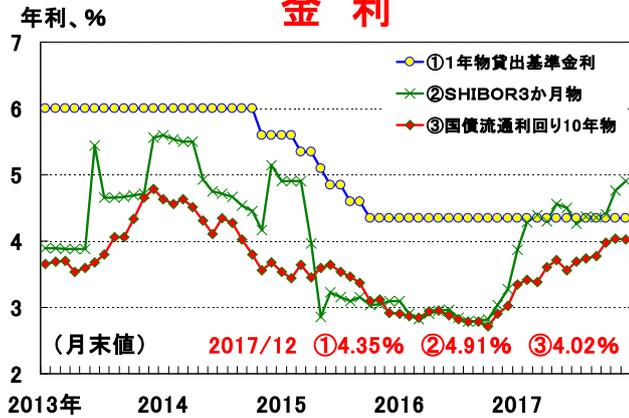


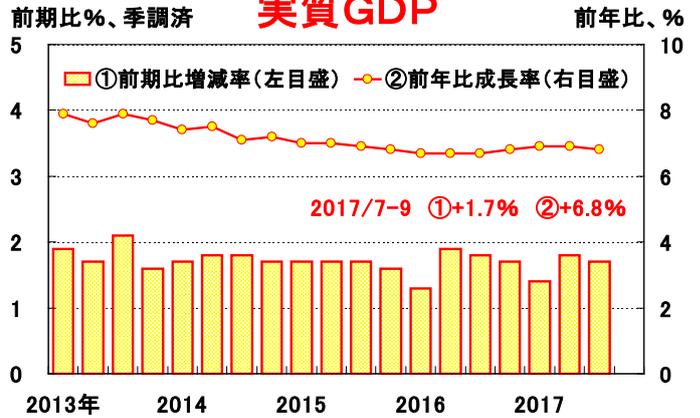
グラフで見る中国経済 2018年1月号(No. 104)

中国景気は緩やかに持ち直している。まず企業部門では、2017年11月の通関輸出が前年比+12.3%(前月は同+6.9%)と、欧米向けの増勢拡大により、8か月ぶりの高い伸びとなった。12月の製造業PMIは51.5(中立水準は50)と、「生産」や「新規受注」の堅調な増加を受けて、前月の50.8から上向いている。次に家計部門をみると、11月の小売売上高は前年比+10.2%と前月の伸び(同+10.0%)をやや上回った。「独身者の日」(11月11日)に実施されたインターネット通販セールが盛り上がったことが足元の個人消費の伸びを押し上げた。

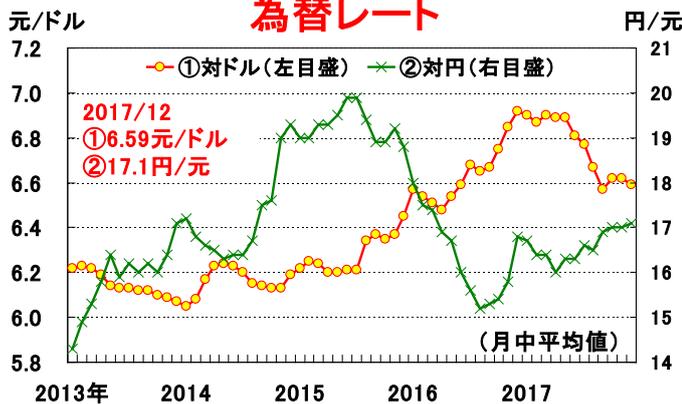
金利



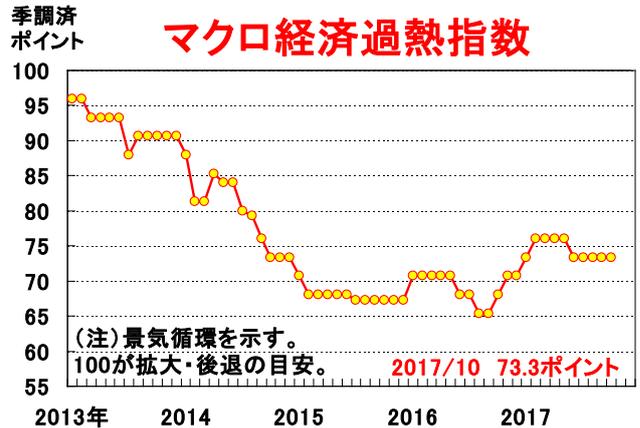
実質GDP



為替レート



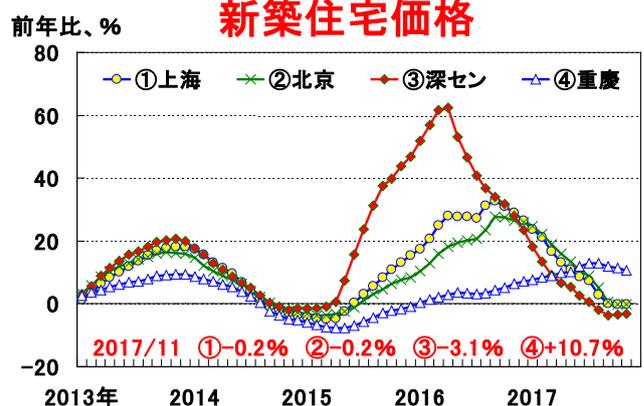
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格



【今月のトピック: 習指導部、経済構造改革加速】2017年12月開催の中央経済工作会議では、習近平指導部2期目の初年度にあたる2018年の経済運営方針が示された。習指導部は環境保護などを強調し、政策の重心を経済構造改革に移した。ほか、重大リスクの抑制という方針も明確にした。金融分野に関しては、中国当局が实体经济に見合う水準以上の銀行融資とシャドーバンキング(影の銀行)による融資を抑える方針を打ち出した。また、財政分野に関しては、当局が地方債務の管理強化を掲げており、地方政府による過剰投資を抑制する方針が示された。

(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

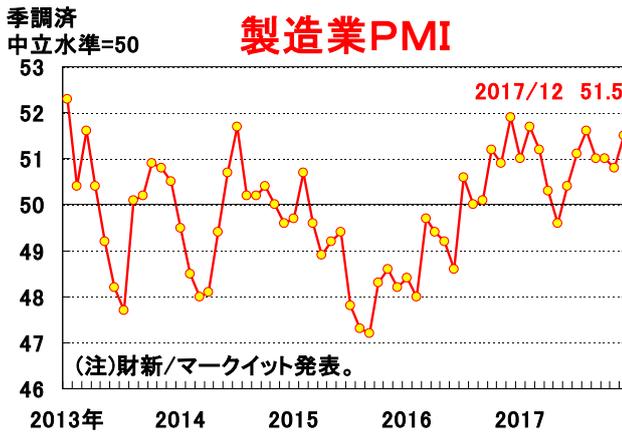
鉱工業生産



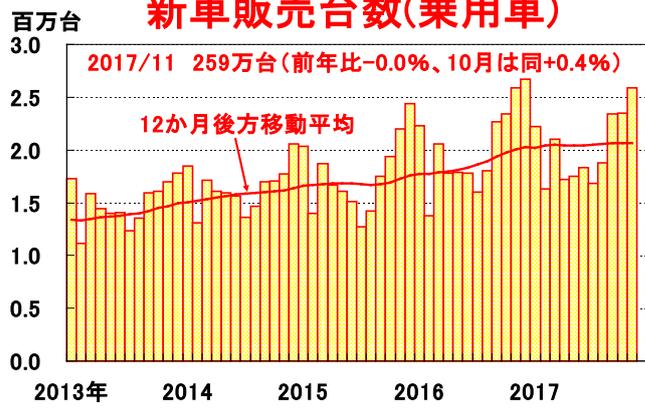
小売売上高



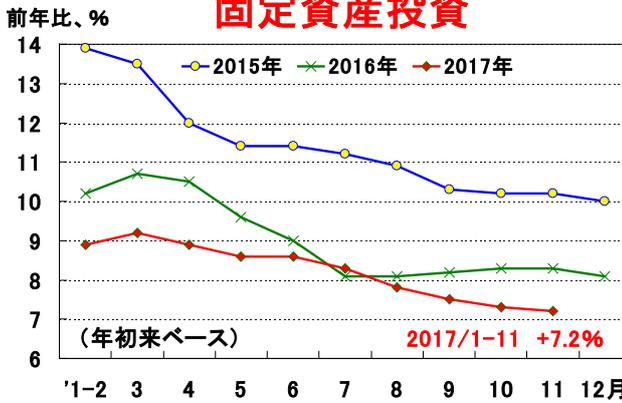
製造業PMI



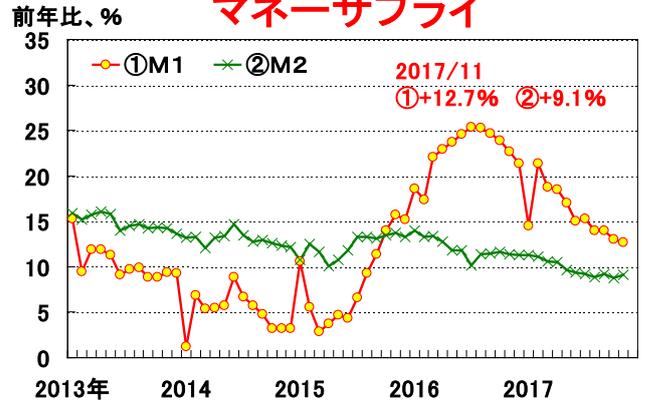
新車販売台数(乗用車)



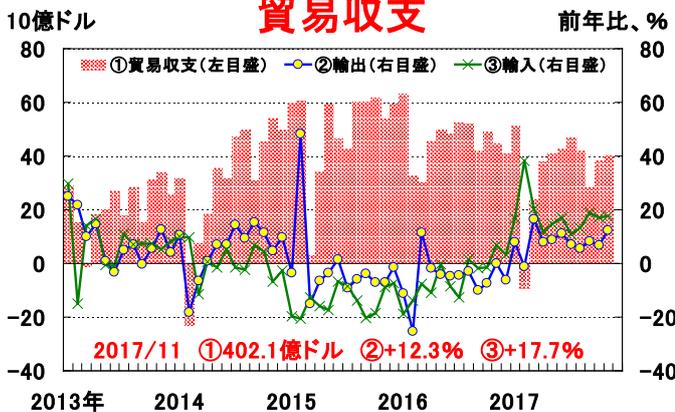
固定資産投資



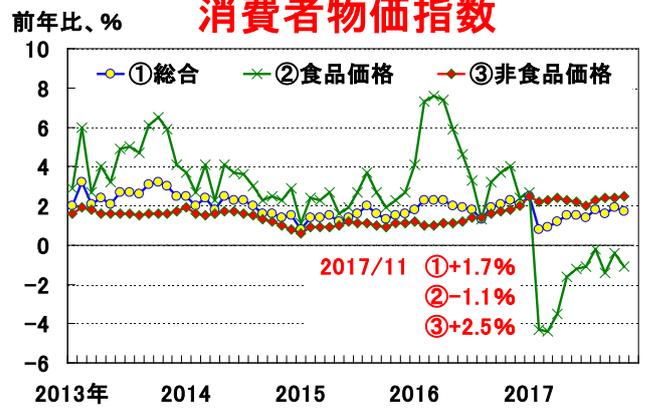
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。